

## 2020年9月議会 市町村議員団懇談会への報告

2020年11月12日 石川たえ

### ◆大阪市廃止の是非を問う住民投票

\*賛成 675,829 反対 692,996 大阪市存続

\*「副首都推進局は存続」「府市一体のバーチャル『大阪都』はこれからも続ける」「府市一元化条例を提案する」と住民投票の民意に真っ向から背く維新政治

\*バーチャル大阪都ですすすめられた10年は、府民の暮らし切り捨ての10年

- ・特別養護老人ホーム建設補助費の削減
- ・学校警備員の廃止
- ・福祉医療助成制度の改悪
- ・府立高校の統廃合
- ・病院、研究所、大学の統合廃止
- ・府営住宅戸数削減など

\*無駄を省くというのなら、最大の無駄が都構想とカジノ

- ・大都市局、副首都推進局でかかった経費は90億円。住民投票経費はH27約6.3億(決算)、今回8.1億(予算)。

※民意を無視して、協定書の中身をそのままスライドさせて条例化する、こんなことを許すわけにはいかない。今やるべきは、大阪市を形骸化し、都構想路線を続けることではなく、コロナ禍から府民生活を守る政治の転換。住民投票の民意をうけとめ、都構想路線は断念すべきと昨日、知事への緊急申し入れを行った

### ◆コロナ禍での府民生活の状況

\*医療機関や福祉職場

- ・病床確保困難、経営悪化
- ・介護職場の慰労金はもらえる人とももらえない人に分かれてしまう
- ・保育、学童は慰労金なし

\*大阪経済への影響

- ・景気動向指数は全国79.2 大阪67.1。5月以降、大阪は下がる一方
- ・府内企業の7割超が売上減少、「影響が及ぶ期間の予測がつかない」事業所が37%
- ・有効求人倍率 0.93 (全国1.03)。9か月連続マイナス
- ・完全失業率は4-6月期で3.3 (全国2.8)。完全失業者15.8万人。事業所都合による離職者は5月以降大幅増加、4-6月期の休業者33万人。
- ・全国で就業者が約140万人減少。非正規労働者、女性、若者が減少。大阪でも非正規労働者、女性中心に影響が出ることが推測される。

\*コロナ禍で暮らしがひっ迫

- ・賃金等の削減による調整を行っている事業所は57.6%
- ・緊急小口貸付95888件(昨年617)、総合支援貸付99486件(昨年51)
- ・住居確保給付金 9975件

\* こどもと教育の現状

- ・ 1 - 6 月期児童虐待件数は前年同時期より 1 割増（全国）
- ・ 児童生徒の問題行動や不登校もコロナによる影響が大きいと言われている
- ・ 学校開校後、授業時間数やコマ数は全校で増え、こどもたちは疲弊

※大阪は全国よりも景気回復に遅れがあり、コロナへの不安の増大と合わせて、府民生活はますます大変になっているといえる

◆ 9 月議会の提案はこれら府民の苦しみに答えうるものにはなっていない

【遅れに遅れるコロナ対策】

\* コロナ感染状況

- ・ 昨日感染者 256 人。過去最高。感染経路不明が多数。先週比で感染者は 1, 2 倍に。
- ・ 高齢者・障害者施設でのクラスターが急増（第 2 波から 11/10 までで、30 施設 976 人）。
- ・ 重症者数も 1 週間で急増
- ・ 大阪市の陽性率は 12, 5% に

\* 専門家の指摘

- ・ 「重要なのは早期発見。かかりつけ医による診療検査体制を早期に構築すべき」
- ・ 「気楽に検査が受けられて、もっと早く結果が出て、もっと多くの医療機関で初期対応ができないといつまでたっても重症者は減らない」
- ・ 「施設の持ち込みを予防する対策が重要」
- ・ 「高齢・障害者施設、中小の医療機関に日ごろから個人防護服を十分に配布するなど感染対策支援が必要。

\* 検査体制強化はどうするのか

- ・ インフルエンザ流行に合わせて検査体制を 1 月上旬以降 22000 検体目標に据えたが、地域外来検査センターは府内 59 か所にとどまっている
- ・ 診療・検査医療機関の指定は 11/10 時点で 971 か所（全体 9000、回答 60%）。11/24 からかかりつけ医への相談開始。
- ・ 動線確保やリスク回避の支援はなし。
- ・ 国直轄事業として発熱患者の外来診療・検査体制確保の補助金はあるがリスク回避や減収補填などもっと手厚くすべき。

\* 最大確保病床数は当初計画から変更なし

重症 215 床 入院中軽症 1400 床 宿泊施設 1036 室 (+21 室)

\* 自宅療養者への生活支援

配食サービス実施（無料）。これは共産党が要求してきたもの。

※結局のところ、検査体制強化も「お願い」はするが、あとは医療機関まかせ。

【仕事と雇用も守られていない】

\* コロナ禍の取り組み

- ・ 一回限りの休業要請支援金（申請 52500、支給 47400）、休業要請外支援金（申請 98500 支給 94600）

- ・107 商店街をモデルと指定して消毒液やのぼりの配布
- ・産技研での試験料を半分に減額のみ

**\*緊急雇用対策**

府 HP に載っている民間サービス事業者を通じて求職者を雇い入れ 3 ヶ月間雇用した事業者には正規雇用 1 人あたり 25 万円、非正規 1 人あたり 12.5 万円の支援金。(11/30 までの間に雇用開始)

支給予定 18000 件 (4-6 月期休業者 33 万人、失業者 15.8 万人なのに?)

**\*早期再就職支援**

Osaka しごとフィールドでマッチングだけ

**\*コロナ対策より、大阪産業局は機能強化に力点**

国際ビジネス支援、スタートアップ支援、事業継承支援。中小企業支援は強化といいつつ、交付金に一本化。

**【こどもと教育】**

**\*高校再編整備計画にもとづいて今年度は工科高校が改変対象**

- ・「3 年連続定員割れ」校の再編整備については今年度は見送ったが、今年 5 校、リーチ 11 校が今後再編整備対象になる恐れあり。

**\*府立支援学校の教育環境強化といいながら、全く方向性のない教育環境整備**

- ・知的障害をもつ児童生徒の推計が 1590 人に (前回推計 1400 人)
- ・前回推計以降、教室転用で生徒 690 人を詰め込み、通学域の変更をおしつけたが、新たな基本方針を立てるにあたり、専門家から厳しい指摘続出。結局、方向性は示せず。
- ・新校整備として旧西淀川高校の活用のみ記載。

**\*こどもと保護者が願う少人数学級は国の動向まち (30 人学級は年間 224 億円のできる)**

**\*児童虐待防止にむけ子ども家庭センターの児童福祉司増員は「計画どおり」とし、緊急増員なし。**

**\*パンパンの児童虐待一時保護施設は「早急な対応について検討」のみ。**

**\*保健所職員増員もなし**

※独自のコロナ対策は図書カードのみ。

**【暮らし支援!?!というが】**

**\*入所系施設でのクラスター対策として応援職員派遣調整開始**

- ・協力登録施設 233 (10/7 時点)

**\*コロナ禍の下でも、統一保険料にむかって、国保料は値上げ**

- ・激変緩和対象を全市町村に広げるといって、激変緩和財源をもらっていたところほど、収納必要額が増える危険。

**【成長戦略の目玉 IR は断行】世界最高水準の IR の実現のためにご理解をと。**

**\*2025 大阪関西万博前の開業は断念**

**\*感染症対策は、基本方針案に「安全や健康・衛生の確保」をいれるだけ**

**\*国の区域整備計画認定の申請期間は 2022 年 4/28 までに変更**

\*事業者の計画提出期限、開業時期については今後検討

【万博はコロナ以前にたてた計画をそのまま遂行】

\*博覧会協会への支援

- ・職員派遣 39名
- ・会場整備費一部負担 208億円（2020年は9900万円を負担）

\*交通アクセス

- ・地下鉄延伸は「カジノ事業者に」と言っていたが、コロナ禍で事業者ができるのか？

【大型開発は止まるところを知らない】

\*都市整備中期計画（案）

- ・道路ネットワークの機能強化。7放射軸3環状軸を形成し、府内複数市町村を広域につなぐというが、また新しい道路建設か!?
- ・公共交通戦略の推進
  - なにわ筋線（事業費3300億、R2は24.5億）
  - 大阪モノレール延伸（事業費1050億、府費負担300億。R2 府費負担額11億）
  - 北大阪急行延伸（事業費600億、府費負担は1/6。R2 10.4億）

【災害対策は不十分】

\*コロナ禍対応にむけた備蓄購入

- ・パーテーション 500
- ・簡易ベッド 310
- ・非接触型体温計 300

カジノよりコロナ対策、暮らしと営業支援が府民の願い。市町村議員団のみなさんと力をあわせて、府政のかじ取りを転換させるためにがんばりたい。

以上